

宣誓供述書

1. 宣誓者：私こと、マッシモ・イントロヴィーニャ教授（生誕：1955年6月14日。出身地：イタリア共和国ローマ市。現住所：同国トリノ市ヴィア・コンフィエンツァ通り19番地）は、2016年までトリノ市のポンティフィチャ・サレシアーナ大学宗教社会学の教授を務めており、現在はサバティカル（研究休暇）中である。これまでに宗教社会学の分野で60冊以上の書籍と査読つき学術雑誌に100本以上の論文を執筆しており、著作目録 (http://www.cesnur.org/introvigne_biblio.htm) に掲載されているように、その大多数が新興宗教団体に関するものである。2011年、私は人種主義、排他主義および宗教的差別と闘うためにOSCE（欧州安全保障協力機構）の代表を努め、2012年から2015年にかけては、イタリア外務省が設置した「信教の自由の監視（the Observatory of Religious Liberty）」委員会で議長を務めた。著名なイタリア人宗教社会学者のロベルト・チプリアーニ教授は、ご自身で執筆された入門書『宗教社会学新入門書』（*Nuovo manuale di sociologia della religione*, Rome: Borla, 2009）の第2版において、「国際的に最も有名な [イタリア人] 宗教社会学者の1人であり、新興宗教団体研究で世界をリードする著名な研究者」（p. 470）と私のことを称している。また、新興宗教団体研究の分野において、最も権威ある学術誌として広く認識されている、『新宗教（*Nova Religio*, University of California Press）』の理事（参照：<http://nr.ucpress.edu/content/editorial>）でもある。

2. 私は、中国で創始された新興宗教団体について、数年前から研究を始めている。この研究対象には、1991年から1993年の間に河南省で創設され、全能神が現代の地球に再来し、現在ニューヨーク在住の中国人女性として受肉したと説く宗教団体、全能神教会も含まれる。英国の学術機関「黙示信仰および千年王国運動に関する批判的研究センター（Centre for the Critical Study of Apocalyptic and Millenarian Movements）」のオンライン百科事典における「全能神教会」の項目（<https://censamm.org/resources/profiles/church-of->

almighty-god)、および米国バージニア州リッチモンドのバージニア・コモンスウェルス大学編集の著名なオンライン学術宗教百科事典「世界宗教およびスピリチュアリティ・プロジェクト(World Religions and Spirituality Projects)」における「全能神教会」関連項目のうち1項(<https://wrldrels.org/2017/12/04/church-of-almighty-god-eastern-lightning-and-the-visual-arts>)を執筆している。

3. 私が新興宗教団体、特に全能神教会に関する有名な学者であることは中国政府も知っており、中国に過去数回招待されている。その内の2回は、中国共産党と密接なつながりのある中国反邪教協会(「邪教」はしばしば「邪悪なカルト」と解釈されるが、より逐語的な翻訳は「異端宗教」である)が、2017年に河南省鄭州市と香港で開催した、邪教と全能神教会について意見交換する会議であった。中国国営メディア KNews (2017) のウェブサイトに掲載された記事「イタリアと米国の反カルト専門家が、カルトに関する学術交流のために鄭州市を訪問(邦訳)」を参照されたい(<https://knews.cc/society/rrr2m8o.html>)。これは、鄭州市の会議に招待された欧米の学者数名と中国政府との意見の合意点のみを強調し、意見の相違点を無視したプロパガンダ用の記事であるが、私が新興宗教団体、特に全能神教会に関する国際的に著名な専門家として招待されたことに関しては、しっかりと掲載されていた。

4. 私が中国でこれら2回の会議に出席した際、今までに収集した資料を補うような全能神教会関連資料を、反邪教協会代表者と警官から受け取った。これらの資料に基づいて、私は以下の質問に回答しうる立場にあると考える：「**現在、海外に暮らす全能神教会の信者は、中国に帰国した場合、逮捕および勾留されるのか?**」

5. この質問に回答するにはまず、邪教に関する中国の法規について説明する必要がある。前述のように、邪教を「邪悪な宗教」と解釈することは、完全に正しいとは言えない。「邪教」とは明王朝時代から使用されている用語であり、「異端宗教」や政府非公認の宗教を特定するために使用される単語である。ウィーンの国際連合とその他複数の国際機関の中華人民共和国政府代表部が、中国刑法の公式な英語版を公開している(参照：<http://www.fmprc.gov.cn/ce/cgvienna/eng/dbtyw/jdwt/crimelaw/t209043.htm>)。この英語版において、第300条は以下のように記述されている。「迷信的なセクト(邪教)、秘密結社、邪悪な宗教団体を組織もしくは利用する者、または迷信を利用して国家の法律および施行規則の執行を妨害する者は、3年以上7年以下の懲役刑、状況が特に深刻な場合は、7年以上の懲役刑に処する」。ここでの「利用する」とは、実際には「活動する」ことを意味する。中

国メディアは、単に邪教の信者であるという事実を理由として、人々が逮捕され、懲役刑を科されていることを頻繁に報道しているが（参照：<https://web.archive.org/web/20130402233641/http://www.chinanews.com/fz/2013/04-02/4699177.shtml>）、警察の代表者も私達に対し、邪教、特に全能神教会の信者と特定されることは、人々を逮捕し、「再教育プロセス」のため、必要な期間、刑務所に収監するのに十分な理由となると、鄭州市と香港の会議の場で説明している。さらに、「特に深刻な事件」だと言及することで、遥かに厳しい刑罰を科すことができるとも説明した。これは中国政府から提供された情報だが、私がインタビューした韓国、米国、欧州の全能神教会の信者から伺った話を裏付けている。

6. しかし、邪教とはどのように定義できるのか？ 2017年1月25日に中国最高人民法院および最高人民検察院が公布した、中国刑法第300条の解釈を行っている「法律の執行阻害する邪悪な団体の組織および利用に関する刑事事件に対する法律の適用問題点の解釈」の第1規定が、最新の邪教定義となっている。邪教とは、「宗教、気功などの名称を騙ることを通じて、その首謀者を神格化したり、宣伝したりすること、または迷信を交えた虚偽を捏造および拡散する、もしくは別の手段を用いて、人々を混乱に陥れたり、欺いたりし、（中略）信者を管理し、社会に害を及ぼす違法組織」（http://www.spp.gov.cn/zd gz/201701/t20170126_179794.shtml）と定義されている。この定義の曖昧さは、言うまでもなく明らかである。過去の定義も2017年版に類似している（参照：<https://bit.ly/2v6uQgy>）。

7. 実際には、1995年に発行され、定期的に更新される「違法宗教団体」リストに含まれる団体が、中国では邪教とされている。全能神教会は、これまでずっと邪教リストに登場している（再度参照：<https://bit.ly/2v6uQgy> または http://www.cesnur.org/2016/daejin_iron s_list.pdf（研究者向け））。

8. さらに、中国政府は、邪教、特に全能神教会を滅ぼすことが優先事項であり、これらの団体は「腫瘍のように完全に根絶される」べきだと、繰り返し宣言している（参照：<https://bit.ly/2vczvNM>）。中国では、警察による逮捕に貢献するため、全能神教会信者を糾弾した者には金銭的報酬が支払われている（<https://bit.ly/2PZU7G1> および <https://bit.ly/2KuGJCy> を参照）。

9. 中国の政府公認メディアは、全能神教会の信者が、他に罪状もなく、全能神教会に属するという理由のみで逮捕されていることを頻繁に報道している（例：<https://bit.ly/2IyldPI> を参照）。世界的有名な非政府組織、フリーダム・ハウスは、2014年から2016年にかけて「異端宗教」（例：邪教）の信者として逮捕された人々の80%が、全能神教会信者であったと報告している

(https://freedomhouse.org/sites/default/files/FH_ChinasSprit2016_FULL_FINAL_140pages_compressed.pdf, p. 48)。

10. また、全能神教会は、疑わしい状況下で勾留中の信者が拷問を受けた、または死亡したケースが複数あると訴えている（参照：http://www.cesnur.org/2017/almighty_china_report.pdf および <http://hrwf.eu/china-members-of-the-church-of-the-almighty-god-victims-of-state-violence-the-murder-of-ms-gao-cuiqin-in-custody> を参照）。私は、拷問を受けたと報告された全能神教会信者や、極めて疑わしい状況下で勾留中の親族や知人が死亡したと訴える人々から、個人的に話を聞いてきたが、こういった訴えは信頼に足る情報だと考えている。もっとも、中国政府は刑務所内で拷問や暗殺が行われていることを認めないが、私が参加した会議の場で、「全能神教会はどのような手段を取ってでも根絶しなければならない「腫瘍」である」と話したときなど、政府が用いる言葉の毒々しさから、私はこれらの報告を極めて真剣に受け止めている。

11. 以上のことから、私は前述の質問に、情報と信念により以下のように回答することができる：「全能神教会の信者として特定された信者が海外から中国に帰国した場合は、逮捕され、中国政府が「再教育プロセス」の完了に適切だと見なす刑期が科された上で、刑期中に拷問され、最悪の場合は殺害されるという深刻な危険を伴う。そして、これらの事態が起こる可能性は高いというよりも、ほぼ確実と私は考えている。」

12. ここで付け加えておくが、私が中国政府と会った際、政府は全能神教会信者が重罪を犯していると主張し、全能神教会への迫害を正当化しようとした。しかし、最も有名な犯罪（2014年に起きた中国山東省招遠市のマクドナルド店内で女性を殺害した事件）に関して、中国政府がまとめた報告書は、この殺人が全能神教会信者によるものではなかったことを明らかにしていたように私には思えた。この殺人事件は、実際には全能神教会とは関係がない別の宗教団体によるものであった。この宗教団体の名称にも「全能神」という言葉が入っているものの、信者は全能神教会の全能神とは違う人物を全能神と考えており、全能神教会を「偽の宗教」として批判していた（*The Journal of CESNUR* 上の拙論：<https://bit.ly/2Bt4jPm> を参照）。研究仲間のあるアメリカ人宗教社会学者は、全能神教会の犯行とされる他の犯罪について、中国政府関係者の発表と中国政府提供の報告書を研究し、これらの犯罪も全能神教会とは関係がない人々によるものであり、迫害を正当化するために、事件の数カ月後または数年後に中国政府のプロパガンダを用いて全能神教会の犯行にしようとしていると明らかにした（ウェスタン・ワシントン大学、ホリー・フォーク教授の論文：https://cesnur.net/wp-content/uploads/2017/12/tjoc_1_2_5_folk.pdf を参照）。また、一連の犯罪が起きる数年前から中国政府は全能神教会を迫害

し始めており、犯罪を非難することが迫害の根拠ではなく、全能神教会の教義が中国の公的なイデオロギーに相容れないためだという点に留意する必要がある。

13. さらに、海外に暮らしている全能神教会の信者が、中国に居たときには逮捕されなかったのは、信者が街や村を移動することで、数年にわたり本人確認や逮捕を回避できていたというだけで、信者が中国に帰国しても逮捕されないという仮説の証拠にはならないことも付け加えておきたい。中国政府は私が参加した会議中に遺憾の意を示していたが、迫害されている別の宗教団体と同様に、全能神教会も、信者を頻繁に別の省に移動させることで身を潜ませ、地下での活動を可能にする、信者間の強力なネットワークを築いている。しかし、海外で亡命申請が却下された全能神教会信者が、中国への帰国直後に信者として特定され、その結果として逮捕されるのは明白である。

14. また、邪教として禁止されている団体の信者であるため、場合によっては元受刑者であるため、全能神教会信者にはパスポートが発行されることはなく、中国から出国できないように国境で止められるのではないかとする反論も耳にした。信者が中国で有効なパスポートを取得して出国し、他国に入国した事実が、これらの団体が実際には迫害されていない証拠だと言う者もいる。しかし、この反論は中国の実情を無視している。警察の管理システムは絶対に確実ではなく、データは必ずしも 1 つの行政機関から別の行政機関に伝達されない。そして、実名偽名にかかわらず、パスポートや他の書類を取得する際には、違法な代替手段が常に存在する。私が行った全能神教会の信者と中国人警察官のインタビューによれば、全能神教会の信者はルールとして中国国内で身分証明書を持ち歩かず、逮捕された場合には偽名を使用する。中国政府が信者の本当の身元を突き止める場合もあるが、突き止められない場合もある。したがって、信者は偽名で刑務所に収監され、実名でパスポートを取得する。身元が特定されれば、パスポートとビザを取得できないはずだが、中国では、欧米の水準では考えられないほど、遥かに多くの汚職が蔓延している。実際、欧米人と中国人の研究者が合同で行った汚職に関する研究では、中国ではほぼすべての書類が報酬を払うことで買収できるという結論に達した。十分に賄賂を渡せば、申請者の名義が本名であろうがなかろうが、理論上は発行されない人であっても、パスポートを発行するという、汚職に手を染めている警官を見つけるのはそれ程難しくはない。しかし、この場合でも、中国を出国することと、亡命申請が却下されて中国に再入国することは、まったく異なる。後者の場合、中国政府が全能神教会の信者に対処することは明らかであり、その後の身元確認と逮捕は不可避である。

2018年1月22日 ミラノ

教授 マッシモ・イントロヴィーニャ